

平成23年度 予算

6月定例会で平成23年度施政方針が示され、これを踏まえた平成23年度当初予算も可決、成立しました。

平成23年度当初予算は、藤田市長が筑紫野市政を担うこととなってから初めての本格的な予算となります。藤田市長の考えを市民の皆さんにお伝えするとともに、平成23年度予算の概要をお知らせします。

平成23年度施政方針から

平成23年度の予算の一般会計については、前年度当初予算対比27億円(9.2%)増の320億5000万円となっています。また、特別会計については、総額で前年度当初予算比9億3862万8千円(6.1%)増となっており、それぞれ大きく伸びています。

ここ数年來の世界的な金融危機から脱却する兆しがみられてきた時期に、東日本大震災が発生し、人的・物的被害も甚大なものとなりました。

市としても被災地に職員の派遣を行ったり、行政義援金を送るなど被災地への支援を行っております。

今後は、被災地に向けて元気を発信していく一端を、この筑紫野が担えるような街づくりを行っていきたく考えています。

私が市政を担うこととなったこの筑紫野市は、人口が10万人を超え、古い歴史と文

化を擁するとともに、交通の要衝として発展してきました。今後も大きな発展の可能性を秘めた筑紫野市を、活力と自信に満ちた都市へと変えていきたいと思っております。

私が市長として行うものとして、「産業と雇用の活性化」、「安全・安心の確保」、「未来をつくる」、「市民サービスの向上」、「健全財政の確保」の5つの主要施策を掲げています。これらの主要施策を進めるとともに、平成23年度に実施する主な事業として、

- ・ 予防接種委託料の増額
 - ・ 防災ハザードマップの作成
 - ・ 小中学校施設の耐震化事業の継続
 - ・ 住宅改修補助事業の実施
 - ・ プレミアム付き地域活性化商品券販売事業への助成の実施
- などを予算計上しております。いずれも市民生活の発展・向上に重要なものであると思っております。

筑紫野市長 藤田陽三



平成23年度歳入歳出予算全体

会計名	平成23年度(A)	平成22年度(B)	増減額(C)=(A)-(B)	伸率(C)/(B)	
一般会計	320億5,000万円	293億5,000万円	27億円	9.2%	
特別会計	国民健康保険事業特別会計	86億3,925万8千円	82億3,461万2千円	4億464万6千円	4.9%
	老人保健事業特別会計		176万9千円	▲176万9千円	皆減
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	1,070万9千円	1,887万6千円	▲816万7千円	▲43.3%
	奨学資金貸与事業特別会計	729万6千円	698万2千円	31万4千円	4.5%
	介護保険事業特別会計	50億8,077万2千円	47億2,810万4千円	3億5,266万8千円	7.5%
	後期高齢者医療事業特別会計	17億2,602万5千円	16億2,458万4千円	1億144万1千円	6.2%
	筑紫地区介護認定審査会事業特別会計	7,260万円		7,260万円	皆増
	農業集落排水事業特別会計	2億3,838万円	2億2,893万4千円	944万6千円	4.1%
	土地取得事業特別会計	6億3,049万8千円	6億3,806万3千円	▲756万5千円	▲1.2%
	二日市財産区特別会計	245万9千円	267万2千円	▲21万3千円	▲8.0%
	御笠財産区特別会計	1,006万3千円	989万1千円	17万2千円	1.7%
	平等寺山財産区特別会計	2,781万7千円	1,276万2千円	1,505万5千円	118.0%
	特別会計小計	164億4,587万7千円	155億724万9千円	9億3,862万8千円	6.1%
合計	484億9,587万7千円	448億5,724万9千円	36億3,862万8千円	8.1%	

※ 老人保健事業特別会計は、制度改正に伴い廃止しました。

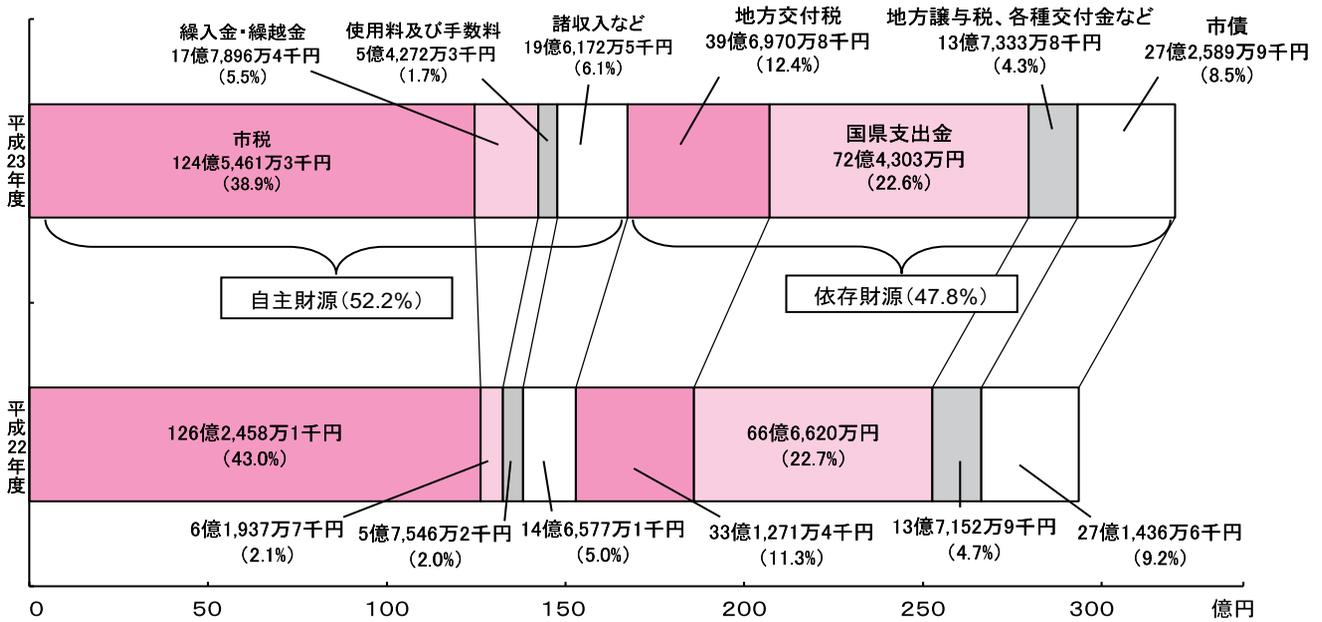
※ 筑紫地区介護認定審査会事業特別会計は、筑紫地区4市1町で持ち回りをしており、平成23年度から2年間は筑紫野市が当番市になります。

問い合わせ先で電話番号を掲載していない課・担当などは、市役所本庁 ☎ (923) 1111 にお願います

一般会計 歳入(市に入るお金)

本市の基幹歳入である市税は、法人市民税については前年度比約1億円の増額を見込んでいますが、個人所得の減少に伴う個人市民税の減額や償却資産の減価償却に伴う固定資産税の減額などにより、前年度比約1億7000万円の減額を見込んでいます。

また、小中学校の耐震化工事の事業費や生活保護費の歳出が増えた影響で国県支出金による歳入は前年度から約5億7000万円の増額、国の地方財政計画により地方交付税については約6億6000万円の増額を見込んでいます。



区 分		平成23年度	平成22年度	増減額 (増減率)
自主財源 (市が自主的に調達できるお金)		167億3,802万5千円	152億8,519万1千円	14億5,283万4千円 (9.5%)
内訳	市 税 (個人市民税や法人市民税、固定資産税など)	124億5,461万3千円	126億2,458万1千円	▲1億6,996万8千円 (▲1.3%)
	繰入金・繰越金 (前年度からの繰越金や基金からの繰入金など)	17億7,896万4千円	6億1,937万7千円	11億5,958万7千円 (187.2%)
	使用料及び手数料 (市営住宅の家賃や公共施設の使用料など)	5億4,272万3千円	5億7,546万2千円	▲3,273万9千円 (▲5.7%)
	諸収入など (発掘調査受託事業収入や保育料など)	19億6,172万5千円	14億6,577万1千円	4億9,595万4千円 (33.8%)
依存財源 (国や県からの交付金や銀行からの借入金)		153億1,197万5千円	140億6,480万9千円	12億4,716万6千円 (8.9%)
内訳	地方交付税 (全国どこでも必要最小限の行政サービスが受けられるよう、国が交付するお金)	39億6,970万8千円	33億1,271万4千円	6億5,699万4千円 (19.8%)
	国県支出金 (特定の事業のために国や県が交付するお金)	72億4,303万円	66億6,620万円	5億7,683万円 (8.7%)
	地方譲与税、各種交付金など (国や県が徴収した税金の一部を市に分配するもの)	13億7,333万8千円	13億7,152万9千円	180万9千円 (0.1%)
	市 債 (大きな事業を行うための銀行などからの借入金)	27億2,589万9千円	27億1,436万6千円	1,153万3千円 (0.4%)
歳 入 合 計		320億5,000万円	293億5,000万円	27億円

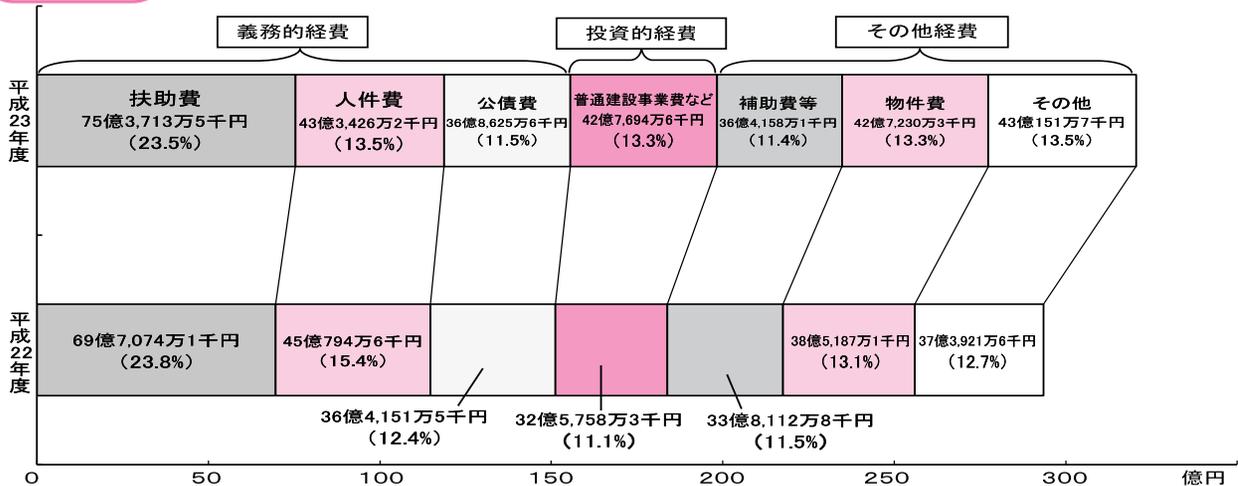
予算

一般会計 歳出(市が使うお金)

一般会計予算の歳出は、平成23年度は小中学校の耐震化工事が本格化するため、普通建設事業費が前年度よりも約11億円の増加を見込んでいます。また、生活保護費の増加や介護給付費、介護保険事業特別会計への繰出金、私立保育所運営委託料

などの増加のため扶助費が約5億6000万円と大きく増加しています。さらに、筑紫野・小郡・基山清掃施設組合の建替えに伴う負担金の増加により、補助費なども約2億6000万円増加するなど、前年度と比べると大きく増額した予算となっています。

性質別



平成23年度の主な事業

- 議会費
 - インターネット議会中継事業 2,704万7千円
- 総務費
 - 防災ハザードマップ作成事業 1,732万円
- 民生費
 - 原田小学校放課後児童クラブ増設事業 2,106万7千円
 - 私立保育所運営委託事業 11億2,700万円
- 衛生費
 - 生活保護事業 19億7,863万1千円
 - 予防接種事業 3億4,766万1千円
- 商工費
 - 緊急雇用創出事業臨時特別事業 8,660万5千円
 - 緊急経済対策事業住宅改修工事補助金 1,000万円
 - 地域活性化商品券事業補助金 2,000万円
- 土木費
 - 西鉄筑紫駅バリアフリー整備促進事業 4,000万円
 - 筑紫駅西口土地区画整理事業 11億8,926万円
- 教育費
 - 小・中学校耐震化事業 17億5,272万円
(二日市小学校・二日市東小学校・二日市中学校)
- 災害復旧費
 - 貝尻橋災害復旧事業 4,112万6千円

目的別

費目	主な使用目的	平成23年度	平成22年度	増減額 (増減率)	平成23年度 構成比
民生費	高齢者、障害者、児童などの福祉の費用	116億3,609万5千円	109億8,001万8千円	6億5,607万7千円 (6.0%)	36.3%
教育費	小・中学校、幼稚園、生涯学習や文化・スポーツ振興の費用	41億4,906万4千円	30億312万7千円	11億4,593万7千円 (38.2%)	12.9%
公債費	国や金融機関などから借入れたお金の返済費用	36億8,625万6千円	36億4,151万5千円	4,474万1千円 (1.2%)	11.5%
土木費	道路、河川、公園などの費用	34億2,654万9千円	36億3,737万8千円	▲2億1,082万9千円 (▲5.8%)	10.7%
総務費	防災対策、情報化推進、戸籍・住民票などの費用	33億5,199万2千円	31億9,768万1千円	1億5,431万1千円 (4.8%)	10.5%
衛生費	ごみ処理、保健衛生などの費用	29億1,250万4千円	25億1,682万6千円	3億9,567万8千円 (15.7%)	9.1%
その他	消防、商工業・農林水産業の振興、市議会などの費用	28億8,754万円	23億7,345万5千円	5億1,408万5千円 (21.7%)	9.0%
合計		320億5,000万円	293億5,000万円	27億円	100.0%

問い合わせ先で電話番号を掲載していない課・担当などは、市役所本庁 ☎ (923) 1111にお願いします

予算

主な特別会計予算

特別会計は、特定の事業を行う場合に、特定の歳入をその支出に充てるために設置されるものです。
ここでは、特別会計の中で主なものについて説明します。

○国民健康保険事業特別会計

被保険者の疾病、負傷、出産または死亡に関して必要な保険給付を行っています。

前年度に比べ4・9%増え、86億3925万8千円となっています。これは、主に保険給付費が増えたことによるものです。

○介護保険事業特別会計

介護保険法に基づく介護サービス費などの給付事業やこれらに関連する事業などを行っています。

前年度に比べ7・5%増え、50億8077万2千円となっています。これは、主に介護サービスや介護予防サービスなどの保険給付費の増加が見込まれるためです。

○後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者の心身の特性に合わせた医療サービスを介護サービスと連携して提供することを目的とし、高齢者と若年者の世代間の負担の公平化および財政基盤の安定化を図る制度です。県単位で全ての市町村が加入する広域連合が後期高齢者医療事務

(被保険者の資格管理・保険料の賦課・医療費給付など)を行い、市は保険料の徴収および窓口業務を行います。

前年度に比べ6・2%増え、17億2602万5千円となっています。

○農業集落排水事業特別会計

農業集落地域における農業用水の水質保全および生活環境の改善を図り、あわせて公共用水域の水質保全に寄与するため、排水処理施設の設置および管理を目的とします。

前年度予算から944万6千円増え、2億3838万円となっています。

公営企業会計

水道事業会計・下水道事業会計

公営企業は、企業会計方式で経営を行う特別会計で、筑紫野市では飲用水などを供給する水道事業と、生活排水などの処理を行う下水道事業があります。

水道水の安全で安定した供給や、健康で快適な生活環境の確保のため、水道・下水道の整備を行っています。

○水道事業会計

▽収益的収入・支出

水道事業の経営成績ともいえる収益的収支は、収入(水道使用料などによる収入)が17億9241万1千円で、支出(浄水購入費用など)が17億5604万5千円となっています。

▽資本的収入・支出

水道事業の資産状況を見る資本的収支は、収入(負担金など)が2億7460万2千円で、支出(水道配水管の布設工事など)が8億5236万8千円となっています。なお、資本的収入が支出に対して不足する5億776万6千円は、主に過年度分損益勘定留保資金で補っています。

○下水道事業会計

▽収益的収入・支出

下水道事業の収益的収支は、収入(下水道使用料などによる収入)が19億1672万8千円で、支出(下水道事業債の支払利息など)が18億8222万5千円となっています。

▽資本的収入・支出

下水道事業の資本的収支は、収入(地方債、国・県補助金、受益者負担金など)が9億6706万4千円で、支出(公共下水道の整備など)が15億5786万9千円となっています。

なお、資本的収入が支出に対して不足する5億9080万5千円は、主に過年度分損益勘定留保資金で補っています。

【公営企業会計予算】

水道事業会計

区分	収入	支出
収益的収支	17億9,241万1千円	17億5,604万5千円
資本的収支	2億7,460万2千円	8億5,236万8千円
合計	20億6,701万3千円	26億8,411万3千円

消費税等込

下水道事業会計

区分	収入	支出
収益的収支	19億1,672万8千円	18億8,222万5千円
資本的収支	9億6,706万4千円	15億5,786万9千円
合計	28億8,379万2千円	34億4,009万4千円

消費税等込

収益的収支＝経済活動に伴い発生する収益と費用
資本的収支＝建設改良にかかる収入と支出

【問い合わせ先】

企画財政課 財政担当

◎ 施政方針は、市ホームページにて全文公開しています。
◎ 予算書は、市役所情報公開室および市民図書館で閲覧できます。

